

第1項 専門研活動の役割

昭和60年(1985)の第1次専門研から数えて、今回の専門研は7回目の発足となった。これまでの専門研の活動は、第1章第1節(3頁)で紹介したとおりである。専門研は、埼玉史協会員が抱えている課題を検討するための機関であり、今回は東日本大震災を受けて設置されたものである。検討課題は、過去の災害を知り、今後起こり得る災害に備え準備しておくこと、そして、災害が発生したときの史料に対する初期対応をまとめることであった。

また、専門研の構成メンバーは県内自治体職員であり、研究活動を通して担当者間の交流を図ることができた。これは、災害時におけるレスキュー活動の基礎となるべく人脈作りの一助となるものでもあった。

第2項 専門研活動の成果

平成24年(2012)度に設置された専門研は、2年という短い期間内での研究活動である。その中で、防災意識の向上や災害時における初期対応を検討するために、まず、過去の災害状況の把握が必要であった。その過去の被害をもとに、今後起こり得る災害による被害を想定し、その対応について検討を行った。その意味では、今回、県内の全てではないが、近代以降における代表的な各種災害事例を集約できたことは、県内災害史を振り返る成果として大きいものと感じている。さらに、アンケート調査を実施することで、各機関における防災に対する取り組みを把握することができた。

今回の専門研の取り組みは、災害によって被災した史料の修復・保存をテーマに取り組んだものではなく、被災した史料の修復・保存までにしなければならない初期行動についてまとめたものである。初期行動をしっかりと行うことで、次の段階(修復・保存)に進むための時間を持つことができるからである。また、災害発生時における被害を最小限に抑えるための日常の防災意識の向上もある。本書での紹介は、あくまで一例であり、マニュアルも随時、更新されるべきものと考えている。本書を手にとることで、後世に残すべき貴重な地域史料の保存に努めていただければ幸いである。

第2節

埼玉協の活動と今後の展望

第1項 埼玉協の活動と今後の展望

今回、専門研がまとめた本報告書の刊行は、これで埼玉協の災害に対する取り組みが終わったことを示すものではない。むしろ、関東地方を中心に発生するといわれている大地震や他の災害の発生に備えての一步が始まったところである。本報告書の活用が、いつ災害が発生しても対処できるように、そして、あらゆる災害を想定しておかなければならない防災意識の向上につながれば幸いである。また、万が一災害が発生した際には、本報告書がどこまで活用できたのかを検証し、不十分な部分があれば見直すことが次なる災害への防災となることであろう。

埼玉協は今後、さらなる防災意識の向上を図るため、専門研の研究成果である本報告書をホームページ（埼玉県立文書館）で公開する予定である。ホームページに掲載することで誰もが閲覧できるようにし、その中で、様々な意見を頂き、それらの意見を真摯に受け入れることが、さらなる防災意識の向上に繋がるものと考えている。

県外各地では、ボランティアによる史料ネットワークが構築されており、非常災害時における救援体制が確立されている。現在、埼玉県では同じようなボランティア組織はないが、文化財や博物館関係の連絡協議会が3団体あり、それぞれが災害に対する取り組みを行っている。埼玉県文化財保護協会は、被災した文化財をレスキューするため、文化財情報のデータベースの構築や人材の登録、そして、知識や技術修得のための研修会など、他にも様々な事業を展開している。埼玉県博物館連絡協議会は、災害時、すみやかにレスキュー活動が図れるよう加盟館同士の連絡体制や活動場所の確保などに取り組みはじめ、相互の協力・支援体制の構築に向けての活動を行っている。そして埼玉協は、今回の専門研活動である。3団体は、年数回の研修会を合同で開催し、それぞれの活動についての情報交換を行っている。この他にも、各種研究団体や学会、民間ボランティア団体との連携も考えていかなければならないだろう。

これら団体との連携が災害時に、それぞれの役割分担のもとで機能するよう、支援体制のネットワーク化が必要である。それも災害が発生してからでなく、平常時からの連携が必要である。

今後埼玉協は、県内団体との連携・協力はもちろんのこと、全史料協をはじめとする各地の機関との連携・協力が不可欠である。これからも、先人から受け継いできた貴重な地域史料を後世に残していくためにも、あらゆる災害から史料を守っていかなければならない。



3団体合同研修会（埼玉県立歴史と民俗の博物館 平成26年）